

第3章

中部タイ農村経済の構造変化

はじめに

中部タイは多くの県が、チャオプラヤ川およびその支流の流域に位置し、デルタの開発に伴って東南アジア有数の稲作地帯となった。しかしより正確に言えば、チャオプラヤ川を中心に、東西それぞれの山地の方向に向かって、三つの農業地域が存在する。チャオプラヤ川の流域は、雨期の終わりに川の水かさが増して洪水が発生するため、いわゆる浮稲栽培地域が広がっている。山側に向かうと支流から取水した灌漑水路が1960年代からはりめぐらされ、乾期にも稲を作付する二期作が可能となった。さらに山側は、雨水のみに依存する天水田や畑作地域となっている。

本章で対象とする調査地スパンブリ県ドーンチェディー郡ライロット村⁽¹⁾は、首都バンコクの北西100キロメートルあまりに位置し、1970年代初頭に灌漑設備が整備されて、二期作が可能となり高収量品種の栽培が普及している。以前は雨水を利用して在来種のみを栽培していたから、このいわゆる「緑の革命」によって村の経済構造は急激に変化することになった。すなわち単位面積当たりの収量が増え、かつ乾期作の栽培もできるようになって土地生産性が上昇する一方で、肥料の投入や耕耘機の導入、加えて日雇い労働者の雇用など農業支出も増大している。このような経済変容の結果に関しては、東京大学東洋文化研究所のグループが84年1～3月に同村で調査を行っており、調査報告書⁽²⁾がまとめられている。

その後10年あまりが経過し、タイの経済はさらに急激な変化を経験することになった。タイでは1960年代からの開発政策によってバンコクを中心とした工業化と都市化が進み、農村へも商品経済が浸透している。農村では商品作物栽培の導入と同時に現金支出の機会が増し、都市部での就業によってこれを補うようになってきた。就業場所はこれまで単純作業の日雇いやサービス部門に限られてきたが、80年代後半から経済の高度成長とともに製造業部門における雇用の吸収が拡大している。本章の課題は第1に、このような工業化に伴う経済成長が、中部タイの農村に及ぼす影響を明らかにし、第2にその結果、中部タイ農村でどのような農民によって農業が担われているかを明らかにすることである。筆者は96年11月にライロット村で農村調査を実施して、各農家世帯の所有地と経営地、稲作経営と技術、就業構造の変化に関するデータを収集した⁽³⁾。東京大学調査報告書のデータと比較分析することにより、この10年あまりの間に生じた農村経済の構造変化が明らかになるであろう。

今回の調査の目的は、中部タイ農村経済の構造変化に関して、同一農村で追跡調査を行うことにより、各農家世帯の対応を集計・整理し事例研究として明らかにすることである。これまでの調査報告では、同一農村の時系列変化を捉えて分析したものは数が限られていた。ライロット村は「緑の革命」の恩恵を受けた典型的な稲作農村で、中部タイの二期作地域を代表していると思われるが、中部タイやスパンブリ県の農業センサス⁽⁴⁾を利用することで、事例分析を補っていきたい。また今回の調査ではデータの正確さを確保するため、筆者自身がすべての農家を回り聞き取り調査を行うという手法をとった。その影響から時間の制約で訪問農家が63世帯（前回調査と同一性が確認されたのは56世帯）に限られ、かつ農業従事世帯に偏っている欠点があることを予め断っておく⁽⁵⁾。

第1節 農地所有と経営の変化

表1は調査対象62世帯⁽⁶⁾が1996年現在保有する農地面積を、保有状況で分類したものである。所有地合計1319.5ライ⁽⁷⁾のうち自作地が83.8%を占め、経営地合計は所有地合計を上回って1866ライに達し、それに対する自作地比率は59.2%であることから、自作地率が高いと同時に積極的に農地を借り入れて経営面積を拡大している様子が見えてくる。この点に関して、農家を階層別・種類別に分類した表で確認しておこう。

表2では62世帯を、所有地面積規模と農家種類の2方面から分類してみた。62世帯全体の平均所有面積は21.3ライとかなり大きく、しかも15世帯は農地を全く所有しないため、残り47世帯の平均所有面積は28.1ライとさらに大きくなる。しかし所有面積規模による階層区分では、最大130ライから最小5ライの間でかなりの階層格差が見られ、そのなかで10~20ライ層が山を形成している。また農地の所有・貸借関係に応じた農家区分によれば、稲作を営ん

表1 保有状況別農地面積区分 (1996年)

	面積 (ライ)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)
I 所有地合計(A+B)	1,319.5	100.0	100.0	
相続地	891.5	67.6		
購入地	393.5	29.8		
不明・その他	34.5	2.6		
A 自作地	1,105.5		83.8	59.2
B 貸付地	214.0		16.2	
C 借入地	760.5	100.0		40.8
親戚から	127.0	16.7		
他人から	629.0	82.7		
不明	4.5	0.6		
II 経営地合計(A+C)	1,866.0			100.0

(注) 自作地のなかには、屋敷地内にマンゴー5ライを作付している1件の面積も含む。

(出所) 筆者聞き取り調査。

表2 所有面積階層別・農家種類別世帯数 (1996年)
(単位: ライ, 世帯)

	貸付のみ	自作貸付	自作	自小作	小作	土地なし	他の農業	世帯数計	兼日雇い	所有面積計
所有面積										
0					9	5	1	15	8	0.0
1~10			1	5	1		2	9	4	61.0
10~20	1		2	13			4	20	6	283.5
20~30		1	1	2				4	1	92.0
30~40			1	2				3		107.0
40~60	2		1	1			1	5		260.5
60~80		1	1	1			1	4		281.0
80~			2					2		234.5
世帯数計	3	2	9	24	10	5	9	62	20	
所有地合計	128.5	95.0	462.0	443.0	5.0	0	186.0			1,319.5
所有地平均	42.8	47.5	51.3	18.5			20.7			21.3

(出所) 筆者聞き取り調査。

表3 経営面積階層別・農家種類別世帯数 (1996年)
(単位: ライ, 世帯)

	貸付のみ	自作貸付	自作	自小作	小作	土地なし	他の農業	世帯数計	兼日雇い	経営面積計
経営面積										
0	3					5	1	9		0.0
1~10			1		2		2	5	3	27.0
10~20		1	2	3	3		4	13	3	182.0
20~30			1	7	2			10	6	244.0
30~40			1	3	1		1	6	1	210.0
40~60		1	1	9	2		1	14	7	690.5
60~80			1	1				2		149.0
80~			2	1				3		358.5
世帯数計	3	2	9	24	10	5	9	62	20	
経営地合計	0	60.0	462.0	977.0	219.5	0	142.5			1,861.0
経営地平均		30.0	51.3	40.7	22.0		15.8			30.0

(出所) 筆者聞き取り調査。

でいる45世帯のうち35世帯が自作地をもっているが、自作地のみを耕作している純粹自作農は9世帯にすぎない。自作地以外に農地を借り入れる自小作農が24世帯あり、所有規模が小さい10～20ライ層に13世帯が集中している。自作農および自小作農の所有地平均面積が、それぞれ51.3ライと18.5ライであり、両者の間には明確な格差がみられる。

続いて表3では、経営面積規模によって同様の分類を行った。経営地平均面積をみると、自小作農は40.7ライに達し、自作農との差は縮まっている。つまり小規模な農地しか所有していない農家が、農地の借入を通して経営地を広げている点が裏づけられた。経営規模に応じた階層区分では全体的に上層の方へ山が移動し、所有規模のそれに比べてなだらかになっているのがわかる。経営規模でも最大130ライから最小0.5ライの間で階層格差がみられるが、農地の借入がかなり広範に行われているため、各階層間の格差は所有地ほどではない。

さてライロット村農家世帯の農地所有および経営状況は、中部タイあるいはスパンブリ県のなかでどのような位置にあるのだろうか。表4は1993年農業センサスより、各農家種類が経営面積規模に応じた各階層に占める割合を作成したものである。中部タイでは自作農は全農家の67.2%を占めるが、経営面積の山は10～14ライ層にあってかなり小さい。それに比べて自小作農では、経営面積の山が30ライ前後にまで拡大している。この傾向はスパンブリ県でより明瞭になり、全農家に占める自作農の比率が58.9%に下がるとともに自小作農は16.9%と割合が増し、それぞれの経営面積の山はより上層に位置している。すなわち全体的には小規模な自作農が多数を占めているが、農地の借入によって中規模まで経営を拡大する自小作農も少なからずみられ、特にスパンブリ県やライロット村ではこのような特徴が顕著である。農地経営状況の面から、ライロット村は中部タイ農村を代表しているといえよう。

それではスパンブリ県やライロット村で、農地を借り入れ経営規模を拡大する割合が高いのはなぜであろうか。中部タイの農村では相続慣行に伴い、年老いた親から相続前の農地を借り受けたり、相続後農業に従事しない兄弟

表4 経営面積階層別・種類別農家数と割合

(1) 中部タイ (1993年)		(単位: 世帯, かつこ内%)				
経営面積 (ライ)	合計	自 作	自 小 作	小 作	そ の 他	
2 未満	41,742	39,119 (6.2)	34 (0.0)	1,438 (1.0)	1,151 (2.2)	
2 ~ 3	80,720	68,830 (11.0)	633 (0.6)	7,995 (5.6)	3,262 (6.2)	
4 ~ 5	82,738	65,432 (10.4)	1,515 (1.4)	11,750 (8.3)	4,041 (7.6)	
6 ~ 7	50,362	38,579 (6.1)	2,342 (2.1)	7,143 (5.0)	2,298 (4.3)	
8 ~ 9	41,751	31,163 (5.0)	2,738 (2.5)	5,908 (4.2)	1,942 (3.7)	
10~14	138,109	94,337 (15.0)	10,183 (9.2)	24,432 (17.2)	9,157 (17.3)	
15~19	88,117	57,141 (9.1)	10,821 (9.8)	14,250 (10.0)	5,905 (11.2)	
20~24	97,132	58,732 (9.4)	13,233 (11.9)	18,873 (13.3)	6,294 (11.9)	
25~29	54,690	32,608 (5.2)	9,563 (8.6)	9,417 (6.6)	3,102 (5.9)	
30~39	92,688	51,333 (8.2)	18,514 (16.7)	17,373 (12.2)	5,468 (10.3)	
40~49	53,703	28,884 (4.6)	12,650 (11.4)	9,199 (6.5)	2,970 (5.6)	
50~59	39,882	21,663 (3.5)	9,139 (8.2)	6,500 (4.6)	2,580 (4.9)	
60~79	33,855	18,003 (2.9)	9,203 (8.3)	4,627 (3.3)	2,022 (3.8)	
80~99	14,083	7,541 (1.2)	4,050 (3.7)	1,603 (1.1)	889 (1.7)	
100~139	12,718	7,328 (1.2)	3,316 (3.0)	1,125 (0.8)	949 (1.8)	
140~179	3,941	2,323 (0.4)	1,079 (1.0)	261 (0.2)	278 (0.5)	
180~249	3,446	2,070 (0.3)	887 (0.8)	213 (0.1)	276 (0.5)	
250~499	2,916	1,823 (0.3)	731 (0.7)	144 (0.1)	218 (0.4)	
500以上	1,431	981 (0.2)	300 (0.3)	52 (0.0)	98 (0.2)	
合 計	934,024 (100.0)	627,890 (100.0) (67.2)	110,931 (100.0) (11.9)	142,303 (100.0) (15.2)	52,900 (100.0) (5.7)	

(2) スパンブリ県 (1993年)						
経営面積 (ライ)	合計	自 作	自 小 作	小 作	そ の 他	
2 未満	4,107	3,952 (7.8)	1 (0.0)	81 (0.6)	73 (1.0)	
2 ~ 3	5,875	4,776 (9.5)	44 (0.3)	618 (4.6)	437 (6.1)	
4 ~ 5	7,184	5,353 (10.6)	115 (0.8)	1,127 (8.4)	589 (8.2)	
6 ~ 7	4,315	3,033 (6.0)	211 (1.5)	730 (5.4)	341 (4.7)	
8 ~ 9	3,763	2,686 (5.3)	283 (2.0)	558 (4.1)	236 (3.3)	
10~14	13,573	8,342 (16.6)	1,291 (8.9)	2,558 (19.0)	1,382 (19.1)	
15~19	8,555	4,707 (9.3)	1,534 (10.6)	1,479 (11.0)	835 (11.6)	
20~24	10,036	5,119 (10.2)	2,099 (14.5)	1,850 (13.7)	968 (13.4)	
25~29	5,405	2,521 (5.0)	1,503 (10.4)	909 (6.7)	472 (6.5)	
30~39	9,402	4,180 (8.3)	2,779 (19.3)	1,659 (12.3)	784 (10.9)	
40~49	5,249	2,258 (4.5)	1,757 (12.2)	845 (6.3)	389 (5.4)	
50~59	3,043	1,279 (2.5)	1,043 (7.2)	463 (3.4)	258 (3.6)	
60~79	2,650	1,127 (2.2)	964 (6.7)	329 (2.4)	230 (3.2)	
80~99	933	402 (0.8)	338 (2.3)	116 (0.9)	77 (1.1)	
100~139	704	319 (0.6)	226 (1.6)	85 (0.6)	74 (1.0)	
140~179	220	100 (0.2)	79 (0.5)	18 (0.1)	23 (0.3)	
180~249	213	89 (0.2)	70 (0.5)	21 (0.2)	33 (0.5)	
250~499	185	81 (0.2)	68 (0.5)	19 (0.1)	17 (0.2)	
500以上	83	45 (0.1)	29 (0.2)	4 (0.0)	5 (0.1)	
合 計	85,495 (100.0)	50,369 (100.0) (58.9)	14,434 (100.0) (16.9)	13,469 (100.0) (15.8)	7,223 (100.0) (8.4)	

(出所) 中部タイ: National Statistical Office, 1993 *Agricultural Census Central Region*, Office of the Prime Minister, Thailand.

スパンブリ県: National Statistical Office, 1993 *Agricultural Census Changwat Suphan Buri*, Office of the Prime Minister, Thailand.

の農地を借り入れる、親族からの農地貸借が一般的であった⁽⁸⁾。この特徴は基本的に現在でも続いているが、今回の調査では他人からの借入地が82.7%に達し(表1参照)、また小作料も親族と他人の間で大差がない。小作料は大部分が定額小作で、1ライ当たり粃米15~20タンを販売後現金で支払う⁽⁹⁾。1ライ当たりの平均収量は70~80タンで小作料はそれほど負担にならないため、現金収入の必要な農家は家族労働の延長で可能な規模まで経営面積を拡大して、すべて市場向けの稲を栽培している。スパンブリ県やライロット村は、商品経済の浸透が進んだ地域で、農民は販売用の稲のみを栽培する一方、小作料も農地の需給要因が大きく作用して決まっている。この数年間、小作料は増加しておらず、農地改革が問題となった1970年代とは状況が一変した。

次に前回調査と同一性が確認された56世帯について、1983~96年に農家世帯の農地所有および経営がどのように変化したかをみていこう。表5では2時点における、各階層の世帯数と農地の合計を対照させた。所有地では56世帯の合計面積がこの13年間に300ライ近くも減少して、所有規模10~20ライ層に下降する傾向がみられるのに対し、経営地では逆に合計面積が200ライ近く増加して、経営規模30~40ライ層から40~60ライ層に上昇する傾向がある。83年には所有地と経営地の合計はほぼ等しく、両者の階層分布も同じような傾向を示し、農地の貸借も同規模で行われていた。しかし13年が経過すると、農家世帯の所有規模が縮小する反面、これを補う形で経営面積が拡大している。ただ経営面積の拡大の原因として、前回調査時にはなかった砂糖きび栽培が今回は多数みられ、農家の多角化による対応があげられる。そこで稲作面積のみによって階層区分をすると、稲作農家世帯数および合計面積は減少しているものの、やはり40~60ライ層への上昇傾向がみいだされる。すなわち13年間の変化の特徴として、所有面積が縮小したために農地を借り入れて対応する農家の存在が確認された。

これまでは調査世帯の全体の変化について概観的に考察してきたが、今度は個々の世帯の農地面積が2時点間でどのように変化しているかに着目して、変化の原因を考えていきたい。表6は56世帯を前回調査時点を基準に階層区

表5 階層別世帯数と農地面積分布（1983年と96年）

(1) 所有面積

(単位：ライ，世帯，かっこ内%)

所有面積	1983年		1996年	
	世帯数	所有地計	世帯数	所有地計
0	8	0.0 (0.0)	12	0.0 (0.0)
～10	9	53.75 (3.5)	9	61.0 (4.8)
10～20	14	192.45 (12.4)	18	254.0 (20.0)
20～30	4	85.0 (5.5)	3	71.0 (5.6)
30～40	7	249.0 (16.0)	3	107.0 (8.4)
40～60	6	291.5 (18.8)	5	260.5 (20.5)
60～80	5	345.5 (22.2)	4	281.0 (22.1)
80～	3	336.0 (21.6)	2	234.5 (18.5)
合計	56	1,553.2 (100.0)	56	1,269.0 (100.0)
平均		27.7		22.7

(2) 経営面積・稲作面積

(単位：ライ，世帯，かっこ内%)

経営面積	1983年		1996年		1996年	
	世帯数	経営地計	世帯数	経営地計	世帯数	稲作地計
0	3	0.0 (0.0)	8	0.0 (0.0)	16	0.0 (0.0)
～10	6	30.25 (1.9)	4	22.5 (1.3)	4	30.0 (2.4)
10～20	15	215.0 (13.7)	11	146.0 (8.3)	7	86.0 (6.9)
20～30	10	236.45 (15.1)	10	248.0 (14.1)	11	266.0 (21.4)
30～40	11	376.0 (24.0)	4	142.0 (8.1)	5	178.0 (14.3)
40～60	5	233.0 (14.8)	14	690.5 (39.3)	12	578.5 (46.6)
60～80	4	259.0 (16.5)	2	149.0 (8.5)	0	0.0 (0.0)
80～	2	220.0 (14.0)	3	358.5 (20.4)	1	102.0 (8.2)
合計	56	1,569.7 (100.0)	56	1,756.5 (100.0)	56	1,240.5 (100.0)
平均		28.0		31.4		22.2

(出所) 筆者聞き取り調査。

表6 階層別農地面積の変化(1983~96年)

(1) 所有面積

(単位:ライ, 世帯)

所有面積	世帯数	増 減 面 積							所有地計		増減計
		~-20	-20~	-10~	-2~ 0~2	~10	~20	20~	1983年	1996年	
0	8				5	1	2		0.0	40.0	40.0
~10	9			3	4	1	1		53.75	58.0	4.25
10~20	14		2	5	5	1	1		192.45	155.0	-37.45
20~30	4		1	1	1	1			85.0	71.0	-14.0
30~40	7	3	1	1	1		2		249.0	172.5	-76.5
40~60	6	2	1		1		1	1	291.5	291.5	0.0
60~80	5	1	1	2		1			345.5	264.0	-81.5
80~	3	1	1		1				336.0	217.0	-119.0
合 計	56	7	7	11	18	5	7	1	1,553.2	1,269.0	-284.2

(2) 経営面積

(単位:ライ, 世帯)

経営面積	世帯数	増 減 面 積							経営地計		増減計
		~-20	-20~	-10~	-2~ 0~2	~10	~20	20~	1983年	1996年	
0	3				1	1	2		0.0	83.0	83.0
~10	6			1	3	1	1		30.25	61.0	30.75
10~20	15			2	2	3	4	4	215.0	462.5	247.5
20~30	10	2	1	1	3	1	1	1	236.45	230.0	-6.45
30~40	11	4	2		1	1	1	2	376.0	295.5	-80.5
40~60	5	1	1	1	1	1	1		233.0	196.0	-37.0
60~80	4	1	1	1		1	1	1	259.0	248.5	-10.5
80~	2	1			1				220.0	180.0	-40.0
合 計	56	9	4	6	10	8	8	11	1,569.7	1,756.5	186.8

(3) 稲作面積

(単位:ライ, 世帯)

稲作面積	世帯数	増 減 面 積							経営地計	稲作地計	増減計
		~-20	-20~	-10~	-2~ 0~2	~10	~20	20~	1983年	1996年	
0	3				1	1		1	0.0	35.0	35.0
~10	6			2	2	1		1	30.25	56.0	25.75
10~20	15			4	2	3		3	215.0	334.0	119.0
20~30	10	4			3	2		1	236.45	185.0	-51.45
30~40	11	5	1		1	1	2	1	376.0	270.5	-105.5
40~60	5	2		1	2				233.0	135.0	-98.0
60~80	4	2		1				1	259.0	176.0	-83.0
80~	2	2							220.0	49.0	-171.0
合 計	56	15	1	8	11	8	5	8	1,569.7	1,240.5	-329.2

(出所) 筆者聞き取り調査。

分し、各階層ごとにその後13年間の農地増減幅別世帯数と増減面積の合計を示したものである。この表6からわかるように所有地、経営地ともに変動が激しく、13年間に農地の移動がなかった世帯は、聞き取りの際に生じたかもしれない誤差を2ライとしても、それぞれ18および10世帯にすぎない。所有地では下層農などの一部を除き、全体的に減少傾向にあり、経営地や稲作地では前回調査時点で30ライ以上の規模の大きい層が減らず傾向にある一方で、逆に30ライ未満の規模が小さい層が増やす傾向がみられる。

そこで具体的に個々の世帯の例に着目して、変化の原因をみていく。まず所有地が減少する原因は、第1に農家が負債を抱え、返済するために土地を売却することである⁽¹⁰⁾。また第2に、農地の相続慣行に伴って発生し、この原因による減少の方が多い。すなわち親が農地を子供に分与するとき、農地の広さや子供の人数にもよるが、普通は均分相続⁽¹¹⁾であるため農地が細分化され、世帯を引き継いだ子供は極端に所有地面積が少なくなる。他方で1980年代後半以降、経済の高度成長によって地価も高騰し、農地の購入はまず不可能になった。次に30ライ未満の小規模農家が経営地を増やした例の多くは、前回調査時に親から独立したばかりで経営規模が小さかったが、その後現金収入の必要性から農地の借入を拡大した世帯である。これらの世帯のほとんどは所有地面積が少なく、小作以外にも日雇い労働で収入をまかなっている。30ライ以上の農家が借入を拡大する例は家族労働の延長に限られ、稲作では小農が基本であり、常時雇用者を使った大規模経営が生じる状況にはなっていない。むしろ前回調査時に経営規模の大きい世帯のなかには、子供への農地の相続によって、所有地とともに経営地を減らす例が多数みられる。

さてライロット村農家世帯の2時点間の経営面積の変化に関しても、中部タイあるいはスパンブリ県における変化のなかに位置づけておこう。表7は農業センサスより、経営面積規模に応じた各階層の面積比率および自作地、借入地面積と経営面積に占める比率を、1978年と93年の2時点で比較したものである。まず2時点間の階層別面積の変化では、中部タイ、スパンブリ県ともに25ライ未満層の割合が増えている。この原因は農地相続慣行によって

表7 経営面積階層別自作地・借入地面積と割合

(1) 中部タイ

(単位：ライ，かっこ内%)

経営面積	1978年			
	経営面積計	自作地面積計	借入地面積計	その他
～2	5,502(0.0)	4,796(87.2)	541(9.8)	165(3.0)
2～3	115,707(0.5)	100,103(86.5)	13,582(11.7)	2,022(1.7)
4～5	255,517(1.2)	208,336(81.5)	42,678(16.7)	4,503(1.8)
6～7	498,159(2.3)	405,925(81.5)	85,897(17.2)	6,337(1.3)
8～9				
10～14	1,157,676(5.3)	892,823(77.1)	249,546(21.6)	15,307(1.3)
15～19	1,180,303(5.4)	902,251(76.4)	265,747(22.5)	12,305(1.0)
20～24	1,781,110(8.1)	1,315,822(73.9)	447,180(25.1)	18,108(1.0)
25～29	1,513,286(6.9)	1,127,164(74.5)	372,248(24.6)	13,874(0.9)
30～39	3,306,940(15.0)	2,365,452(71.5)	909,541(27.5)	31,947(1.0)
40～49	2,380,675(10.8)	1,657,132(69.6)	701,255(29.5)	22,288(0.9)
50～59	2,326,129(10.6)	1,657,134(71.2)	645,910(27.8)	23,085(1.0)
60～79	1,467,302(6.7)	1,018,827(69.4)	434,957(29.6)	13,518(0.9)
80～99	2,592,408(11.8)	1,877,279(72.4)	684,371(26.4)	30,398(1.2)
100～139	1,511,018(6.9)	1,154,816(76.4)	333,751(22.1)	22,451(1.5)
140～179	539,909(2.5)	425,408(78.8)	105,504(19.5)	8,997(1.7)
180～249	444,560(2.0)	376,187(84.6)	56,690(12.8)	11,683(2.6)
250～499	922,198(4.2)	849,741(92.1)	55,646(6.0)	16,811(1.8)
500～				
合計	21,998,039(100.0)	16,339,196(74.3)	5,405,044(24.6)	253,799(1.2)

経営面積	1993年			
	経営面積計	自作地面積計	借入地面積計	その他
～2	16,395(0.1)	14,382(87.7)	1,179(7.2)	834(5.1)
2～3	198,692(0.8)	169,398(85.3)	21,069(10.6)	8,225(4.1)
4～5	383,546(1.6)	304,921(79.5)	58,999(15.4)	19,626(5.1)
6～7	327,330(1.4)	256,272(78.3)	54,995(16.8)	16,063(4.9)
8～9	349,349(1.4)	270,128(77.3)	61,812(17.7)	17,409(5.0)
10～14	1,541,487(6.4)	1,101,473(71.5)	332,936(21.6)	107,078(6.9)
15～19	1,429,278(5.9)	1,002,238(70.4)	324,627(22.7)	102,413(7.2)
20～24	2,030,434(8.4)	1,348,187(66.4)	540,369(26.6)	141,878(7.0)
25～29	1,425,906(5.9)	957,119(67.1)	377,573(26.5)	91,214(6.4)
30～39	3,005,806(12.5)	1,926,620(64.1)	879,470(29.3)	199,716(6.6)
40～49	2,278,666(9.4)	1,460,086(64.1)	672,610(29.5)	145,970(6.4)
50～59	2,065,399(8.6)	1,326,840(64.2)	586,756(28.4)	151,803(7.3)
60～79	2,239,023(9.3)	1,457,848(65.1)	619,224(27.7)	161,951(7.2)
80～99	1,203,389(5.0)	798,770(66.4)	310,262(25.8)	94,357(7.8)
100～139	1,404,932(5.8)	965,978(68.8)	310,432(22.1)	128,522(9.1)
140～179	607,219(2.5)	428,860(70.6)	121,199(20.0)	57,160(9.4)
180～249	703,399(2.9)	498,121(70.8)	130,041(18.5)	75,237(10.7)
250～499	949,498(3.9)	697,783(73.5)	155,531(16.4)	96,184(10.1)
500～	1,968,070(8.2)	1,701,317(86.4)	153,288(7.8)	113,465(5.8)
合計	24,127,818(100.0)	16,686,341(69.2)	5,712,372(23.7)	1,729,105(7.2)

(2) スパンブリ県

(単位:ライ, かつこ内%)

経営面積	1978年			
	経営面積計	自作地面積計	借入地面積計	その他
～2	275(0.0)	253(92.0)	12(4.4)	10(3.6)
2～3	6,696(0.3)	5,527(82.5)	1,049(15.7)	120(1.8)
4～5	22,505(1.2)	17,126(76.1)	5,054(22.5)	325(1.4)
6～7	43,081(2.2)	33,000(76.6)	9,666(22.4)	415(1.0)
8～9				
10～14	122,851(6.3)	91,358(74.4)	30,170(24.6)	1,323(1.1)
15～19	123,716(6.4)	92,474(74.7)	30,025(24.3)	1,217(1.0)
20～24	194,965(10.0)	144,391(74.1)	49,041(25.2)	1,533(0.8)
25～29	144,821(7.4)	110,241(76.1)	33,658(23.2)	922(0.6)
30～39	333,061(17.1)	251,505(75.5)	80,442(24.2)	1,114(0.3)
40～49	229,855(11.8)	174,305(75.8)	54,276(23.6)	1,274(0.6)
50～59	191,361(9.8)	148,204(77.4)	42,267(22.1)	890(0.5)
60～79	124,899(6.4)	98,818(79.1)	25,543(20.5)	538(0.4)
80～99	209,590(10.8)	166,128(79.3)	42,620(20.3)	842(0.4)
100～139	102,861(5.3)	84,433(82.1)	18,093(17.6)	335(0.3)
140～179	32,031(1.6)	25,809(80.6)	5,870(18.3)	352(1.1)
180～249	26,656(1.4)	21,270(79.8)	4,824(18.1)	562(2.1)
250～499	37,086(1.9)	32,234(86.9)	3,762(10.1)	1,090(2.9)
500～				
合計	1,946,310(100.0)	1,497,076(76.9)	436,372(22.4)	12,862(0.7)

経営面積	1993年			
	経営面積計	自作地面積計	借入地面積計	その他
～2	1,095(0.1)	956(87.3)	68(6.2)	71(6.5)
2～3	14,491(0.7)	11,797(81.4)	1,618(11.2)	1,076(7.4)
4～5	33,548(1.7)	25,111(74.9)	5,625(16.8)	2,812(8.4)
6～7	28,099(1.4)	20,303(72.3)	5,492(19.5)	2,304(8.2)
8～9	31,430(1.6)	23,459(74.6)	5,923(18.8)	2,048(6.5)
10～14	151,353(7.5)	99,337(65.6)	36,424(24.1)	15,592(10.3)
15～19	139,345(6.9)	87,533(62.8)	37,159(26.7)	14,653(10.5)
20～24	209,713(10.4)	126,515(60.3)	61,973(29.6)	21,225(10.1)
25～29	141,795(7.0)	83,215(58.7)	44,911(31.7)	13,669(9.6)
30～39	306,242(15.2)	176,525(57.6)	101,272(33.1)	28,445(9.3)
40～49	222,812(11.1)	129,504(58.1)	74,140(33.3)	19,168(8.6)
50～59	158,721(7.9)	91,350(57.6)	52,095(32.8)	15,276(9.6)
60～79	175,095(8.7)	103,362(59.0)	53,763(30.7)	17,970(10.3)
80～99	79,933(4.0)	46,841(58.6)	23,965(30.0)	9,127(11.4)
100～139	79,165(3.9)	47,202(59.6)	20,501(25.9)	11,462(14.5)
140～179	34,357(1.7)	21,812(63.5)	7,370(21.5)	5,175(15.1)
180～249	43,896(2.2)	25,306(57.6)	8,994(20.5)	9,596(21.9)
250～499	60,364(3.0)	37,665(62.4)	13,644(22.6)	9,055(15.0)
500～	100,659(5.0)	90,593(90.0)	5,323(5.3)	4,743(4.7)
合計	2,012,113(100.0)	1,248,386(62.0)	560,260(27.8)	203,467(10.1)

(出所) 中部タイ: National Statistical Office, 1978 *Agricultural Census Report Thailand* / National Statistical Office, 1993 *Agricultural Census Central Region*, Office of the Prime Minister, Thailand.

スパンブリ県: National Statistical Office, 1978 *Agricultural Census Report Thailand* / National Statistical Office, 1993 *Agricultural Census Changuwat Suphan Buri*, Office of the Prime Minister, Thailand.

農地が細分化され、かつ新たな農地の開拓には限りがあるため、全体的に落層化が生じていると考えてよいであろう。次に各階層の自作地と借入地の比率をみると、30ライ前後の中規模層の借入地比率が高く、やはり農地の借入を通して経営規模を拡大する中規模農家の姿が浮かびあがる。特徴的なのは15年間に、中部タイ全体の借入地比率はほとんど変化ないが、spanburi県では自作地が大幅に減り借入地が増えている点である。spanburi県やライロット村は、商品経済の浸透が進んだ稲作先進地域で、農地を借り入れて経営の維持を図る農家が多いと考えられる。

第2節 稲作経営と技術変化

ライロット村では前回調査時点ですでに高収量品種が普及し、「緑の革命」の影響を受けた稲作経営が行われていた。まず1980年代前半までのライロット村における、稲作技術の変化について振り返っておこう。大チャオプラヤ計画により70年代前半には灌漑水路が完成し、非感光性の高収量品種が導入された。二期作への移行に伴って稲作の農事暦が変化し、特に乾期作の収穫作業と雨期作の田植え準備が連続することで農繁期が出現することになったのである。この限られた期間内に集中的に作業を終わらせるため、それまでの水牛に代わり耕耘機が導入され、質脱穀が普及することになった。このように労働節約的な農業機械化が進む一方で、田植えおよび稲刈り作業では農村に豊富な日雇い労働者の雇用増加で対応していた。

前回調査以降で最初に起こった稲作技術の変化は、1980年代中頃にみられた発芽粒直播き法の普及である。灌漑水路が完成する以前に行われていた粗放的な直播き法とは異なり、水位の管理が可能な圃場でしか導入できないが、単位面積当たり収量は田植えとほぼ同じで、田植え労働の雇用が節約できるため急速に広がった。もともと高収量品種の栽培では、収量が増えかつ1年に2回収穫できるため農民の収入は増えたが、他方で肥料や農薬を投入して

日雇い労働者を雇用する必要がある、また耕耘機の購入も加わって支出が大幅に増加することになった。これらの農業資材の価格や賃金はタイ経済の成長に伴って上昇しており、現金収入の必要な農民が経営規模を拡大して収入を上げるためには、稲作生産費の削減を迫られていたのである。発芽粒直播き法では耕起した後に圃場に一度水を通し、排水後の泥土に、予め水に浸して発芽した種籾をライ当たり2～3タン播くだけであり、以前の苗代作りと田植え労働が一挙に節約された。

ここで調査対象56世帯における、1983～96年の経営面積の変化を確認しておこう。表5では経営面積、稲作面積ともに30～40ライ層から40～60ライ層への上昇傾向がみられた。これは農家世帯が発芽粒直播き法を導入するなどの方法によって、稲作生産費を節約し経営規模を拡大した結果と考えられないだろうか。この点に関して農業センサスでも、階層別経営面積の変化をみておく。残念ながら78年の農業センサスの次は、93年まで実施されていないが、83年と88年に農業動向調査が行われており、センサスに比べて階層区分は少ないものの、傾向は把握できると思われる。表8はこの4時点間の経営面積と稲作面積の階層別変化を、中部タイとスパンブリ県について示したものである。まず全体的な傾向としては、農業センサスの2時点間の比較ですでに指摘したように、相続慣行による農地の細分化が原因とみられる落層化が生じている。次に83～88年に特徴的な点は、10～39ライ層がわずかながらも増加していることであろう。また40ライ以上層に関しては、稲作面積では減少しているが経営面積の実数は増えている。これらの原因にはそれぞれ、商品経済の浸透に対する農民の対応として、稲作生産費の節約により稲作面積を増やす場合と砂糖きび栽培などに多角化して経営面積を拡大する場合が想定されよう。

1980年代中頃以降に農民はまず「緑の革命」による現金支出の増加に対して、発芽粒直播き法を導入し稲作生産費の削減を図った。続いてみられた変化は、2年5期作の導入である。高収量品種は非感光性で、在来種のように出穂が日長時間に関係なく播種から110日前後経てば収穫できるため、農民は

表8 経営階層別農地面積の推移と割合

(1) 中部タイ・経営面積

経営面積	経営面積計					経営面積の年次増減				
	1963年	1978年	1983年	1988年	1993年	1963～78年	1978～83年	1983～88年	1988～93年	
～6	330,615 (1.7)	376,726 (1.7)	463,321 (2.1)	386,954 (1.7)	598,633 (2.5)	46,111	86,595	-76,367	211,679	
6～9	486,584 (2.5)	498,159 (2.3)	571,289 (2.6)	593,628 (2.5)	676,679 (2.8)	11,575	73,130	22,339	83,051	
10～39	8,213,927 (42.4)	8,939,315 (40.6)	9,593,281 (43.8)	10,318,399 (44.3)	9,432,911 (39.1)	725,388	653,966	725,118	-885,488	
40～139	9,369,294 (48.3)	10,277,532 (46.7)	11,275,706 (51.5)	9,496,653 (40.8)	9,191,409 (38.1)	908,238	-908,493	714,110	-305,244	
140～	980,447 (5.1)	1,906,667 (8.7)		2,493,163 (10.7)	4,228,186 (17.5)	926,220			1,735,023	
合計	19,380,867 (100.0)	21,998,399 (100.0)	21,903,597 (100.0)	23,288,797 (100.0)	24,127,818 (100.0)	2,617,532	-94,802	1,385,200	839,021	

(単位：ライ、かっこ内%)

(2) スバンプリ県・経営面積

経営面積	経営面積計					経営面積の年次増減				
	1963年	1978年	1983年	1988年	1993年	1963～78年	1978～83年	1983～88年	1988～93年	
～6	20,662 (1.1)	29,476 (1.5)	42,821 (2.2)	30,226 (1.5)	49,134 (2.4)	8,814	13,345	-12,595	18,908	
6～9	33,007 (1.8)	43,081 (2.2)	51,724 (2.7)	54,755 (2.8)	59,529 (3.0)	10,074	8,643	3,031	4,774	
10～39	786,926 (42.5)	919,414 (47.2)	1,031,864 (53.7)	1,075,588 (54.5)	948,448 (47.1)	132,488	112,450	43,724	-127,140	
40～139	957,975 (51.7)	858,566 (44.1)	793,983 (41.3)	721,547 (36.6)	715,726 (35.6)	-99,409	-160,356	19,375	-5,821	
140～	53,728 (2.9)	95,773 (4.9)	(0.0)	91,811 (4.7)	239,276 (11.9)	42,045			147,465	
合計	1,852,298 (100.0)	1,946,310 (100.0)	1,920,392 (100.0)	1,973,927 (100.0)	2,012,113 (100.0)	94,012	-25,918	53,535	38,186	

(単位：ライ、かっこ内%)

(3) 中部タイ・稲作面積

稲作面積	稲作面積計						稲作面積の年次増減		
	1963年	1978年	1983年	1988年	1993年	1963～78年	1978～83年	1983～88年	1988～93年
～6	112,336 (0.8)	136,880 (1.1)	162,019 (1.4)	140,747 (1.2)	169,223 (1.6)	24,544	25,139	-21,272	28,476
6～9		239,563 (1.9)	265,510 (2.2)	280,515 (2.4)	279,890 (2.6)		25,947	15,005	-625
10～39		5,569,058 (43.4)	5,637,666 (47.5)	5,737,032 (49.4)	5,052,755 (46.7)		68,608	99,366	-684,277
40～139		6,467,346 (50.4)	5,801,327 (48.9)	5,146,873 (44.4)	4,498,094 (41.5)		-1,085,841	-354,824	-648,779
140～		419,822 (3.3)		299,630 (2.6)	826,559 (7.6)		-966,147		526,929
合計	13,446,653 (100.0)	12,832,669 (100.0)	11,866,522 (100.0)	11,604,797 (100.0)	10,826,521 (100.0)	-613,984		-261,725	-778,276

(単位：ライ、かつこ内%)

(4) スパンブリー県・稲作面積

稲作面積	稲作面積計			稲作面積の年次増減				
	1963年	1978年	1983年	1988年	1993年	1963～78年	1978～83年	1983～93年
～6	12,077 (0.8)	20,315 (1.4)	26,310 (2.1)		21,009 (1.8)	8,238	5,995	-5,301
6～9		32,401 (2.2)	37,912 (3.0)		33,045 (2.9)		5,511	-4,867
10～39		738,871 (50.3)	761,485 (59.4)		618,957 (53.5)		22,614	-142,528
40～139		650,576 (44.2)	455,429 (35.5)		415,579 (35.9)		-223,331	29,407
140～		28,184 (1.9)			69,257 (6.0)		-5,017	
合計	1,540,641 (100.0)	1,470,347 (100.0)	1,281,136 (100.0)	1,287,821	1,157,847 (100.0)	-70,294	-189,211	-123,289

(単位：ライ、かつこ内%)

(注) 1983年については、40～139ライに140ライ以上も含む。また63年の稲作統計は、6ライ以上の階層区分が異なるため表示せず。88年スパンブリー県稲作面積は、階層別の統計なし。

(出所) 中部タイ：National Statistical Office, *Census of Agriculture 1963/ idem, 1983 International Survey of Agriculture/ idem, 1988 International Survey of Agriculture/ idem, 1993 Agricultural Census Central Region, Office of the Prime Minister, Thailand.*

スパンブリー県：National Statistical Office, *Census of Agriculture 1963/ idem, 1983 International Survey of Agriculture/ idem, 1993 Agricultural Census Changwat Suphan buri, Office of the Prime Minister, Thailand.*

稲作収入を増やすために絶え間なく水稲栽培を行うことが可能になった。また近接していない複数筆で稲作に携わっている農家は、圃場ごとに栽培時期をずらして作業の集中を避け、過度の出費を抑えている。

さらに経営規模の大きな農家では、すでに触れたように砂糖きびを栽培して収入の増加をめざしている。ライロット村において前回調査時点では、砂糖きびの作付がみられなかった。砂糖きびは水がかりの悪い高地で栽培され、灌漑水路が整った場所では稲作が普通であったからである。しかし稲作のみでは、籾米販売価格が変動したり、病虫害の発生や乾期の水不足などで収入が安定しないため、砂糖きび栽培が開始された。ライロット村では今回の調査対象62世帯のうち10世帯が砂糖きびを栽培し、いずれも中規模以上の経営農家である。中部タイとスパンブリ県における砂糖きび作付面積の階層別変化(表9参照)をみても、1980年代後半以降に作付面積が拡大するとともに、40ライ以上層の割合が増加したことがわかる。砂糖きびは一度作付すれば3年間収穫でき、収穫作業はライ当たり5000～6000バーツで親方に請け負わせている⁽¹²⁾。そのため個々の農家世帯にとっては、労働力調達の手間が省けるなど集約化しやすく、経営規模の大きい農家が砂糖きび栽培を拡大した。ライロット村では砂糖きび以外にも、マンゴーの植え付けや畜産事業で経営を多角化する農家がみられる。

1990年代に入ると調査村では、より大きな稲作技術の変化が生じた。すなわち収穫作業におけるコンバインの導入である。それまでは稲刈りで日雇い労働者を雇い、賃脱穀でも収穫した稲を集める労働者を雇用していた。しかしコンバインの普及で一気に労働節約的な技術が採用され、労働生産性が上昇することになった。調査村では経営規模には関係なく稲作を行っているすべての農家において、コンバインの請負業者にライ当たり420～500バーツで収穫作業を委託している。91年に筆者がドンチェディー郡の東隣シープラジャン郡において、やはり灌漑地域の稲作農村調査を実施した際には、ちょうどコンバインが導入される直前で、稲刈りは日雇い労働者をガーン⁽¹³⁾当たり40～50バーツで雇用し、賃脱穀はトン当たり80～90バーツで経営規模の大

表9 経営階層別砂糖きび

(1) 中部タイ

(単位：ライ，かっこ内%)

経営面積	1978年	1983年	1988年	1993年
～2	24(0.0)	27,339(1.2)	18,226(0.8)	30(0.0)
2～5	19,215(1.0)			24,255(0.9)
6～9	31,930(1.6)	39,290(1.8)	34,608(1.5)	40,237(1.5)
10～19	160,425(8.1)	719,132(32.5)	583,601(25.4)	192,154(7.3)
20～39	410,165(20.7)			407,429(15.6)
40～59	485,985(14.4)	1,424,581(64.5)	629,044(27.4)	298,615(11.4)
60～139	459,764(23.2)			523,134(20.0)
140～	612,853(30.9)		1,028,523(44.8)	1,133,809(43.3)
面積合計	1,980,361(100.0)	2,210,342(100.0)	2,294,002(100.0)	2,619,663(100.0)

経営面積	年次間増減		
	1978～83年	1983～88年	1988～93年
～6	8,100	-9,113	6,059
6～9	7,360	-4,682	5,629
10～39	148,542	-135,531	15,982
40～139	65,979	232,986	192,705
140～			105,286
合計	229,981	83,660	325,661

(出所) 表8に同じ。

きい脱穀機所有農家が請け負っていた。またドーンチェディー郡内の西側で灌漑水路が整備されていない天水田においては、日雇い刈取り労働が主流でありガーン当たり60バーツで雇用されている⁽¹⁴⁾。これらの労賃水準と単純な比較はできないが、コンバインの使用が90年代初頭に急速に広がった原因は、農民による稲作生産費の節約というよりも、製造業部門に労働力が吸収され、農村における日雇い労働者が不足したためと考えられる。この点に関しては、さらに第3節で検討したい。

調査村へコンバインが普及した1990年代初頭以降、さらに今回調査までに起こった変化は、耕耘機所有農家または日雇い労働者に代金を支払って、耕起作業の委託をする農家が多数みられた点である。すでに述べたようにライ

耕作面積の推移と割合

(2) スパンブリ県

経営面積	1978年	1983年	1993年
～2	2(0.0)	4,570(1.1)	7(0.0)
2～5	3,194(1.0)	—	7,401(1.3)
6～9	5,229(1.6)	5,068(1.2)	11,178(2.0)
10～19	29,423(9.2)	150,365(35.9)	57,957(10.5)
20～39	77,194(24.3)	—	128,948(23.3)
40～59	56,682(17.8)	258,280(61.7)	84,936(15.3)
60～139	85,396(26.8)	—	118,637(21.4)
140～	61,184(19.2)	—	144,771(16.1)
面積合計	318,304(100.0)	418,283(100.0)	553,835(100.0)

経営面積	年次間増減	
	1978～83年	1983～93年
～6	1,374	2,838
6～9	-161	6,110
10～39	43,748	36,540
40～139	55,018	90,064
140～		
合計	99,979	135,552

ロット村では二期作への移行に伴い農繁期が出現し、耕耘機が導入されることになった。今回調査した稲作に従事している45世帯のうち、小作農と商店を兼業している2世帯を除くすべての世帯で耕耘機を所有している。大部分は70年代後半から80年代前半にかけて、現金支払いあるいは農業・農業協同組合銀行(BAAC)の融資を受けて購入し、自家労働で耕起作業を行っていた。すなわち以前は零細農や小作農など耕耘機を所有していない農家のみが賃耕に依存していたが、今回調査では多くの世帯が耕耘機を所有しているにもかかわらず、27世帯が賃耕を利用している⁽¹⁵⁾。経営規模の大きい農家や砂糖きび栽培などに多角化した農家が、賃耕に依存して集約を進める場合が多い。しかし耕耘機を所有している小規模農家のなかにも賃耕を利用している

ケースがみられ、耕起作業を短期間に集中的に行う以外の原因としては、稲作従事者がすでに高齢である場合、また多様な収入機会を求めて耕起時に日雇い労働を行っていることも考えられる。

今回の調査では以上のような稲作技術変化のほかに、播種作業において21世帯の農家で協同労働（アウレーン）が行われていた。いわゆる「ゆい」は中部タイでは消滅して久しく、在来種の栽培が行われていた1960年代頃まで、稲刈り作業で一時的に発生する労働力不足をこの慣行で補っていたと思われる。しかしその後は雇用労働に取って代われ、日雇い労働者への賃金支払いが拡大していた。稲作に伴う農業資材や賃金など現金支出の増加は、物価や賃金の上昇とともに農民には大きな負担となり、対抗手段として現金支出を少しでも抑えるために、近隣の農家同士で協同労働を行っていると考えられる⁽¹⁶⁾。このような商品経済の浸透に対する農民の協同労働は、91年の調査では賃脱穀の際に稲穂を束にまとめる労働でも行われていた。

第3節 工業化の影響と労働力の移動

前回調査時点のライロット村は、「緑の革命」の恩恵を受けた典型的な稲作農村で、田植えや稲刈り作業などに日雇い労働者が雇用され、小規模農家や土地なし層にとっても就業機会が多く存在した。また農繁期には、農事暦のずれている周辺の一期作地帯からも労働力が供給されて、労賃の上昇はみられていない。他方で首都バンコクを中心とした都市部への就業は、運転手や建設現場での日雇い労働者のほかは、繊維産業の工場に数人が働きに行っているにすぎず、雇用の吸収はきわめて限られていた。しかしこのような就業構造は、1980年代後半から経済が高度成長して急速に変化することになる。

労働力移動の実態を把握するため、表10では調査対象62世帯の所有面積に応じた階層別に、世帯主の子供190人について移動と職業を分類した。まず前回調査時と異なる大きな特徴は、バンコク周辺の工業団地などに立地する工

表10 所有面積階層別世帯主の子供の移動と職業 (1996年)

(単位: 世帯, 人)

所有面積 (ライ)	世帯数	村内農業	村内日雇い	村外農業	村外日雇い	村外工場	村外会社	公務員	就学中	幼児児童	その他	合計
0	15	5	7	3	13	5	1	3	4	2	3	46
~10	9	2	0	2	1	0	0	2	15	0	0	22
10~20	20	8	1	3	4	11	2	3	19	5	2	58
20~30	4	4	0	1	1	2	0	3	3	0	0	14
30~40	3	0	0	0	0	1	0	1	4	1	0	7
40~60	5	2	0	0	0	2	0	4	2	0	0	10
60~80	4	9	0	3	0	1	3	5	2	0	1	24
80~	2	0	0	0	0	0	6	1	1	0	1	9
合計	62	30	8	12	19	22	12	22	50	8	7	190
比率(%)		15.8	4.2	6.3	10.0	11.6	6.3	11.6	26.3	4.2	3.7	100.0

(注) 死亡者は除く。

(出所) 筆者聞き取り調査。

場で働く労働者が全体の11.6%に達した点である。1980年代後半以降の経済成長によって、製造業部門の雇用吸収力が拡大し、その影響がライロット村に及んできたのは明らかであろう。また分類のなかで6.3%を占める村外会社の内訳は、銀行・証券、病院や百貨店における勤務で、都市化に伴う第三次産業への就業者も現れてきた。さらに26.3%を占める就学中とは中学、高校、高専や大学に通っている学生で、数年先には工場労働者や会社に勤務する予備軍であり、都市部への労働力移動はますます進むと予想される。

表10では所有規模別に分類しておいたが、バンコク周辺地区への工場労働に関しては、特に階層による違いはみられない。これは製造業部門への労働力吸収が、農村内の階層格差という要因とは関係なく、もっぱら工業化が原因で生じていることを示している。ただ会社への勤務については、所有規模の大きい農家世帯の子弟に多い傾向があるが、工場労働に比べて高い学歴を要求されるため、学費を支出できるかどうか世帯の経済状況が影響しているのである。以前は都市部での就業といえば、小規模農家や土地なし層による日雇い労働が主流であり、農村から押し出されるという側面もあったので、労働力移動の原因が大きく変わるようになった。

さて1980年代後半以降の製造業部門における雇用吸収の拡大は、農村での

表11 タイの最低賃金の推移
(単位：パーツ/日)

施行年月日	バンコク首都圏	中部各県
1982/10/1	64	52
1983/10/1	66	56
1985/10/1	70	59
1987/4/1	73	61
1989/1/1	76	63
1989/4/1	78	65
1990/4/1	90	74
1991/4/1	100	82
1992/4/1	115	94
1993/4/1	125	102
1994/4/1	132	108
1994/10/1	135	110
1995/7/1	145	118
1996/10/1	157	127

(注) バンコク首都圏は、バンコク都とノンタブリ、パトゥムタニ、サムットサーコン、サムットプラカン、ナコンパトムの5県。
中部各県には、チョンブリ、サラブリの2県は除く。
(出所) タイ労働省発表の数字をもとに筆者作成。

労働市場の構造にも影響を与えている。農家世帯の子供が工場へ働きに行くようになって、農村では日雇い労働者の数が減少し、稲刈り作業で雇用する労働力が不足してきた。その結果として、90年代初頭に請負業者によるコンバインを使つての収穫作業が急速に普及することになったのである。すなわち工業化による労働力の吸収が原因で、農村において労働節約的な技術が採用されたのであり、コンバインの導入以降、農村の労働市場は基本的に都市の労働市場に大きく左右されることになった。

工場労働者の賃金は最低賃金を基準に決められており、1991年にバンコク首都圏では100パーツであった(表11参照)。他方で稲刈り日雇い労働の賃金はガーン当たり40～50パーツで、1人で1日にできる稲刈り作業は2ガーンあまりであるから、当時は農村と都市の賃金がちょうど同じくらいであったといえる。しかしそれ以降、最低賃金が毎年急速に上昇するに伴って、農村に

表12 世帯主の兄弟の移動と職業 (1996年)

(単位:人)

合計	村内農業	村内日雇い	村外農業	村外日雇い	村外工場	村外会社	公務員	その他
68	20	3	24	5	2	3	8	3

(注) 本人および死亡者は除く。

(出所) 筆者聞き取り調査。

おける日雇い労働の賃金も影響を受けており、最低賃金水準以下では、労働力の確保が難しくなっている。

次に世帯主の兄弟の移動と職業をみていこう。この点に関して今回は、親から子供への農地の相続がどのように行われているのかを重点的に調査したため、世帯主の兄弟の人数が把握できたのは62世帯のうち43世帯のみで、またこのなかには世帯主同士が兄弟である例が複数例含まれている。兄弟全員について移動と職業が判明したのは、この重複を差し引くとわずかに13世帯で、一部が判明したものを含めても17世帯にすぎず、サンプル数が著しく少ない。このような問題点があるものの、世帯主の兄弟68人のうち工場へ働きに行っている者は2人しかいなかった(表12参照)。兄弟の大部分は、年齢が30代後半以上であり、かつ学歴も当時の義務教育である小学校4年卒どまりのため、1980年代以降に起こった工業化の直接的な影響は受けていない。

調査村の農家世帯における世帯主の兄弟の移動の多くは、結婚後に世帯主と同じ屋敷地内に家を建てて農業を営むか、あるいは相手方の屋敷地のある同村か周辺村に居住して農業を続けている。これは従来からタイの農村において一般にみられる特徴であり、新しい開墾地の消滅とともに農地が細分化されて、農家世帯の子弟がすべて農業で家計を営むことは困難になりつつあった。土地なし層が出現し日雇い労働者が増加したのは、このような原因によるところが大きい。しかし、調査地では世帯主の子供の世代になると、一方で工業化による都市部での労働力吸収が進み、他方で農村にとどまり農業を続ける子供もおり、後者は減る傾向にあるが、まだ一定割合を占めている(表10参照)。

第4節 就業構造の変化と農村の担い手

それでは調査村において、農業を続けている世帯の就業構造はどのようなのかをみておこう。今回の調査は主に農業従事世帯から聞き取りを行ったため、62世帯のうち所有地をもたない小作農は9世帯、日雇い労働のみに従事する土地なし層は3世帯にすぎなかった。後者の土地なし層は、実際にはもっと多く存在しているが、訪問しても家を閉めているか、仕事に出て留守にしている世帯が多い。これらの世帯に関して、前村長や副村長、周辺住民に職業や仕事を尋ねると、大部分はバンコク周辺の工場労働者として働いているか、または建設現場などで日雇い労働に従事していた。前回調査時に、これら土地なし層は田植えや稲刈りなどの農業賃労働に従事しており、1980年代後半以降の経済成長によって、多くが都市部での労働市場に吸収されている。つまり農村内部に、土地なし層が滞留しているといった状況ではなく、農村からの労働力の流出が進み、その結果コンバインが導入されて、稲作の労働生産性が上昇することになった。

むしろ調査村における農業従事世帯の就業構造で興味深い点は、20世帯が稲作経営を行いながら日雇い労働にも従事している点である。これらの世帯の農地所有規模は大部分が20ライ未満であるが(表2参照)、経営規模でみると20~30ライ層に6世帯、40~60ライ層に7世帯で(表3参照)、自小作農が中心となっている。すなわち小規模な農地しか所有していない農家が、現金収入を増やすために、農地を借り入れて経営規模を拡大し、さらに時間の余裕があれば日雇い労働を行って、最大限に収入機会を利用している姿が、農村の担い手として浮かび上がる。

稲作経営を行いつつ日雇い労働に従事する世帯の多くは、収穫作業をコンバイン業者に委託するのを除いて、耕起、播種、肥料の投入から農薬の散布まで自家労働で行っている。ただ40~60ライ層のなかには、集約化を進めるため賃耕に依存している世帯もある。他方で経営規模の大きい農家や多角化

している農家は、これらの稲作の作業をすべて雇用労働に依存している。また経営規模の大きくない農家でも、雇用労働を利用するようになってきており、短期間に集中的に作業を終わらせて、空いている時間を他の収入機会に充てるためと考えられる。

表13では1993年農業センサスより、スパンブリ県の就業構造に関する統計の経営階層別割合を示した。まず63.7%の農家が日雇い労働者を雇用し、特に中規模農家で比率が高い。次に中規模農家の約4分の1は、農業経営以外に日雇い労働に従事し、また日雇い労働に主に従事しているのは零細農である。農家収入でみても、中規模農家の4割弱は農業以外に日雇い労働などからの収入があるが、零細農では農業以外の収入が大きな割合を占めている。つまり中規模農家は自家労働で農業経営を行いながら、農作業では日雇い労働者を雇用し、時間のあるときには自身も日雇い労働に従事しているのである。

さて調査村における農民の収入機会の拡大は、日雇い労働だけにとどまらない。先に経営規模の比較的大きな農家は、砂糖きび栽培を始めて多角化している例が10世帯あることを述べた。このほかに経営規模がそれほど大きくない農家では、養鶏、養豚、乳牛飼育などの畜産を始めている。前回調査時には自給用以外の目的で家畜を飼っている農家は、養鶏4件、養豚2件、肉牛飼育1件であった。このうち今回調査まで続いた事業は養鶏農家2件のみで、これも含めて養鶏4件、養豚3件、乳牛飼育5件が、今回調査時に販売用の家畜をもつ世帯数である。これらの家畜の飼育は、農産物ほど価格の変動が激しくないという利点はあるが、絶えず世話をする必要があり投資額も大きい。乳牛飼育は1992年頃から県畜産局の紹介で始まり、酪農協同組合に参加して、15日ごとに牛乳を出荷し安定した収入があるため広がった。

調査村における農業の担い手は、稲作経営を行いながら日雇い労働に従事したり、砂糖きび栽培や畜産を開始して多角化することにより、農家収入を増加させる農民がその典型である。それでは村外の労働市場が拡大するなかで、このような農民はどのようにして農業関連収入を拡大することができるのであ

表13 経営面積階層別, 雇用・労働・収入別農家数 (スパンブリ県, 1993年)

(1) 雇用構造

(単位: 世帯, かつこ内%)

経営面積 (ライ)	総 計	自家労働	常雇いのみ	臨時雇いのみ	常雇い・臨時雇い
～2	4,109(100.0)	3,757(91.4)	76(1.8)	266(6.5)	10(0.2)
2～5	13,059(100.0)	6,813(52.2)	105(0.8)	6,014(46.1)	127(1.0)
6～9	8,076(100.0)	2,639(32.7)	57(0.7)	5,290(65.5)	90(1.1)
10～19	22,121(100.0)	6,794(30.7)	147(0.7)	15,035(68.0)	145(0.7)
20～39	24,847(100.0)	6,342(25.5)	111(0.4)	18,112(72.9)	282(1.1)
40～59	8,293(100.0)	2,127(25.6)	63(0.8)	6,003(72.4)	100(1.2)
60～139	4,291(100.0)	783(18.2)	52(1.2)	3,301(76.9)	155(3.6)
140～	701(100.0)	44(6.3)	28(4.0)	463(66.0)	166(23.7)
総 計	85,497(100.0)	29,299(34.3)	639(0.7)	54,484(63.7)	1,075(1.3)

(2) 就業構造

(単位: 世帯, かつこ内%)

経営面積 (ライ)	総 計	農 家				土 地 な し	
		農業のみ	主 農 業	主農業日雇い	主一般日雇い	主農業日雇い	その他仕事
～2	12,534(100.0)	5,293(42.2)	1,627(13.0)	839(6.7)	2,262(18.0)	153(1.2)	1,166(9.3)
2～5	38,421(100.0)	17,865(46.5)	7,714(20.1)	1,765(4.6)	4,988(13.0)	190(0.5)	2,338(6.1)
6～9	24,499(100.0)	12,541(51.2)	5,690(23.2)	674(2.8)	1,977(8.1)	83(0.3)	1,150(4.7)
10～19	68,516(100.0)	37,081(54.1)	17,535(25.6)	1,525(2.2)	3,721(5.4)	163(0.2)	2,288(3.3)
20～39	84,147(100.0)	50,233(59.7)	19,447(23.1)	1,114(1.3)	2,918(3.5)	109(0.1)	2,477(2.9)
40～59	31,126(100.0)	19,337(62.1)	6,643(21.3)	195(0.6)	853(2.7)	36(0.1)	817(2.6)
60～139	17,350(100.0)	11,469(66.1)	3,036(17.5)	67(0.4)	490(2.8)	(0.0)	429(2.5)
140～	2,809(100.0)	1,935(68.9)	335(11.9)	5(0.2)	70(2.5)	(0.0)	47(1.7)
総 計	279,402(100.0)	155,754(55.7)	62,027(22.2)	6,184(2.2)	17,279(6.2)	734(0.3)	10,712(3.8)

(3) 農家収入

(単位: 世帯, かつこ内%)

経営面積 (ライ)	総 計	農業のみ	主 農 業	主農業日雇い	そ の 他	兼 業
～2	4,105(100.0)	1,291(31.4)	910(22.2)	415(10.1)	1,224(29.8)	265(6.5)
2～5	13,057(100.0)	4,830(37.0)	3,843(29.4)	859(6.6)	2,761(21.1)	764(5.9)
6～9	8,078(100.0)	3,531(43.7)	2,797(34.6)	372(4.6)	971(12.0)	407(5.0)
10～19	22,121(100.0)	10,254(46.4)	8,752(38.8)	691(3.1)	1,482(6.7)	1,122(5.1)
20～39	24,844(100.0)	13,085(52.7)	9,834(39.6)	349(1.4)	739(3.0)	837(3.4)
40～59	8,288(100.0)	4,722(57.0)	3,108(37.5)	70(0.8)	135(1.6)	253(3.1)
60～139	4,286(100.0)	2,607(60.8)	1,447(33.8)	37(0.9)	59(1.4)	136(3.2)
140～	699(100.0)	493(70.5)	169(24.2)	8(1.1)	11(1.6)	18(2.6)
総 計	85,478(100.0)	40,813(47.7)	30,680(35.9)	2,801(3.3)	7,382(8.6)	3,802(4.4)

(注) (1)と(3)は農業世帯数, (2)は13歳以上の世帯構成員数で, 総計には表記以外に非経済活動人口を含む。

(出所) 表4と同じ。

ろうか。それは政府が、就業人口の過半を占める農業部門に対して、その再生産を支える政策に取り組んできたからである。もちろんタイのような発展途上国では、財政資金の制約があり、農産物の支持価格による買い上げや肥料など農業資材の安価な供給は実施されているものの、効果を上げているとはいいがたい。しかし農業・農業協同組合銀行 (BAAC) による、農民への低利融資の供与や中央市場の設置は、以前のような商人に対する農民の不利な状況を大きく改善しており、信用や市場面における制度形成に、政府が一定の役割を果たしたと評価できる⁽¹⁷⁾。

第5節 高度成長期の日本農村との比較

以上の中部タイ農村における事例調査の結果をもとに、現時点までの経済成長が農村へ及ぼす影響を捉える枠組みについて考察しておこう。タイのような発展途上国が経済開発を進める過程で生じる経済構造の変化は、どのような視角で捉えればよいのであろうか。伝統的社会関係解体の問題は、従来は農民層分解論として議論され、もっぱら資本・賃労働という二大階級への分化が焦点となっていた。しかし歴史的には唯一イギリスを例外として、純粋な資本主義的階級関係への分解はみられていない。またドイツや日本などの後発資本主義国では、農民が小商品生産者として滞留し中農標準化するという議論も行われた。

ライロット村に代表される中部タイ農村では、大規模経営農家に農地がますます集積し、他方で農地を喪失する零細農が増加するという両極分解は生じていない。確かに農地の所有規模に関してはこの10年あまりの間に落層化の傾向がみられるが、均分相続慣行による農地の細分化がその主な原因であった。またライロット村の稲作農家では、多くが農地の借入を通して経営規模を拡大しているが、これは大規模農への上昇でなく、所有規模の小さい農家が小作地の経営を広げた結果である。すなわち親から相続された農地面

積では少ないので、現金収入を増やすために家族労働で対応できるかぎり経営面積を広げて、中規模経営農家となっている。

1980年代中頃以降はこのような中規模農家が、発芽粒直播き法を導入して稲作生産費を節約したり、砂糖きび栽培や畜産などに多角化して農業経営を維持していた。調査村における農業の担い手とは、このような小農である。しかし後発資本主義国における中農標準化のように、工業部門の固定資本が巨大化して労働力吸収が少ない結果生じたのではない。単に商品経済の浸透に対して、小農が経営を維持するために生じたと捉えられる。農民層分解論や中農標準化論は、農家世帯の経営規模の変化に着目した議論であった。ところが80年代後半より経済が高度成長して、製造業部門における雇用吸収が拡大しており、しかも農村内の経営階層差にかかわりなく、労働力移動が進んでいる。

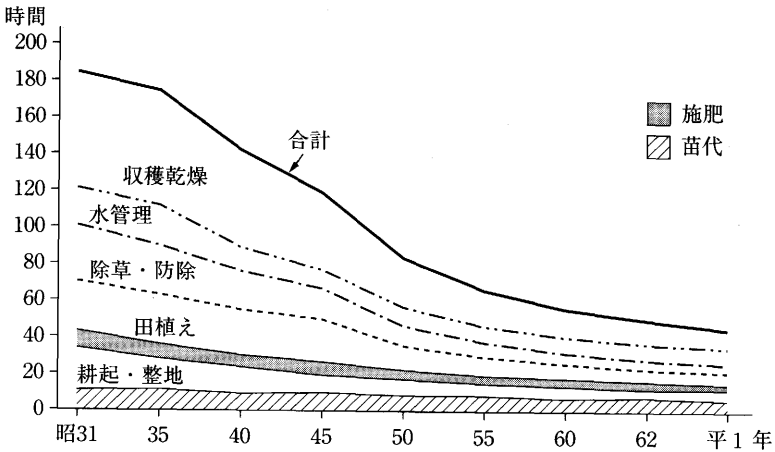
中部タイ農村では1990年代初頭にコンバインが急速に普及したが、これは農村の労働市場が都市の労働市場に左右された結果と考えられる。つまりこれまでのように農村の階層変動だけを問題にするのではなく、工業化による都市部での労働力吸収が農村に及ぼす影響に焦点を当てるが必要になってきたといえよう。ただ現時点では、農村において日雇い労働を雇用しながら

表14 戦後日本における農業労働力および兼業従事者数の推移
(単位：1,000人)

年	自家農業従事者数	農業就業人口	基幹的農業従事者数	兼業従事者数			
				合計	恒常的勤務	日雇い・臨時雇い	自営業
1960	17,656	14,542	11,750	6,366	2,833	1,278	2,357
1965	15,443	11,514	8,941	7,782	3,488	2,640	1,719
1970	15,466	10,252	7,048	8,583	4,177	2,925	1,650
1975	13,732	7,907	4,889	8,670	4,673	2,645	1,562
1980	12,539	6,973	4,128	8,174	5,007	1,966	1,366
1985	11,629	6,363	3,696	7,615	5,240	1,310	1,198

(出所) 佐伯尚美『農業経済学講義』東京大学出版会、1989年、140ページ、原資料は農業センサス(日本農水省)。

図1 戦後日本における10アール当たりの稲作労働時間の推移

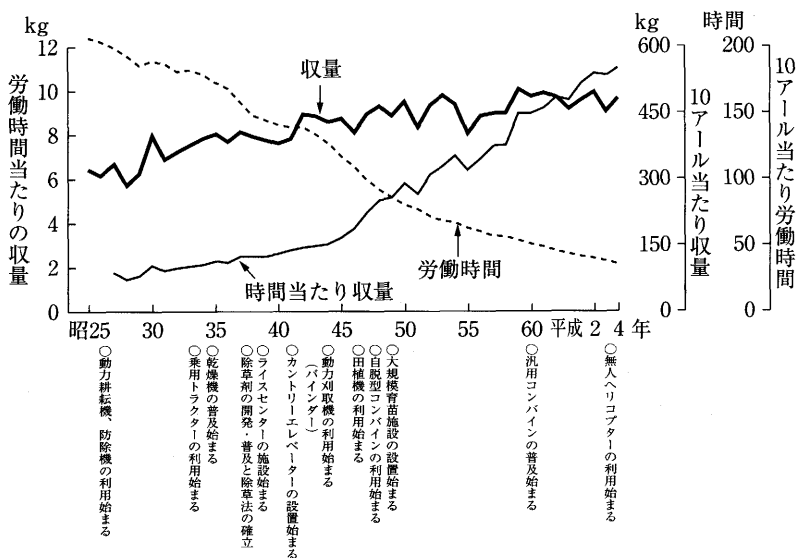


(出所) 農林水産省農林水産技術会議事務局編『昭和農業技術発達史 第2巻 水田作編』農山漁村文化協会，1993年，38ページ。

ら中規模経営を維持している農家も多数存在しており，都市の労働市場が農村を一気に包含するといった状態ではない。工業化の農村へ及ぼす影響に関して，最後に高度成長期の日本農村との比較をしながら，その特徴を指摘して締めくくりとしたい。

戦前の日本では，1400万人の農業就業人口が維持されていた。高度成長が始まる前の1956～58年でも，農業就業人口は1500万人に達していたが，60年代の経済成長によって，約500万人の農業労働力が農業外部に流出している(表14参照)⁽¹⁸⁾。高度成長期における労働力の外部流出に伴い，日本の稲作はそれまでの土地生産性の上昇から，労働生産性を追求する農業に転換することになった。つまり労働を節約しながら生産量上げるために，農業資材への投資を拡大し新技術を導入したのである⁽¹⁹⁾。稲作の機械化は，まず60年前後に耕耘機やトラクターが普及し，さらに70年前後にコンバインと田植え機が導入されて，中型機械化の一貫体系が成立することになった。その結果10アール当たりの労働時間は，55年の180時間強から75年には約半分に激減して

図2 戦後日本における水稻の単収と労働時間の推移



(出所) 図1と同じ, 314ページ。原資料は農水省「作物統計」, 「米及び麦の生産費」。

いる(図1および図2参照)。このような稲作技術体系の変化は、すでにみてきたように10~20年のタイム・ラグを経て、中部タイ農村でも生じるようになった。ただ異なる点は、中部タイでは発芽粒直播き法が普及して、田植え機は導入されていない。日本でも中部タイの場合でも、基本的に労働力の流出が、労働生産性を上昇させる稲作へ向かわせたと捉えてよいであろう。

次に経済成長が農業経営へ及ぼした影響について、日本と中部タイの比較をしよう。高度成長期の日本の農家に関して、経営耕地規模別に農家戸数の推移をみると、上層農家と下層農家の両極分解が進行していた。すなわち大部分を占める下層農家が減少し、少数の上層農家が規模拡大で増加している(表15参照)。また両者の分解基軸は1955~60年の1ヘクタール、60~65年の1.5ヘクタール、65~70年の2ヘクタール、70~80年の2.5ヘクタールへと上昇していた。これに対して中部タイの農村では、このような特定少数農家によ

表15 戦後日本における経営耕地規模別農家戸数の推移
(単位:1,000戸,%)

	1955~60年	1960~65年	1965~70年	1970~75年	1975~80年	1980~85年
全 国	6,057	5,665	5,342	4,953	4,661	4,376
北 海 道	234	199	166	134	120	109
都府県合計	5,823	5,466	5,176	4,819	4,542	4,267
0.5ha未満	2,275	2,096	1,999	1,995	1,922	1,855
0.5~1.0	1,907	1,762	1,604	1,436	1,304	1,182
1.0~1.5	1,002	945	868	727	652	583
1.5~2.0	404	407	404	349	328	300
2.0~2.5	147	156	170	162	161	154
2.5~3.0	54	59	71	74	79	80
3.0~5.0	34	38	55	67	82	93
5.0ha以上	2	2	5	9	13	19
〈増減年率〉						
全 国	0.0	-1.3	-1.2	-1.7	-1.2	-1.3
北 海 道	-0.3	-3.2	-3.6	-4.2	-2.3	-1.8
都府県合計	0.1	-1.3	-1.1	-1.6	-1.2	-1.2
0.5ha未満	-0.1	-1.6	-0.9	-0.3	-0.7	-0.7
0.5~1.0	-0.5	-1.6	-1.9	-2.4	-1.9	-2.0
1.0~1.5	0.4	-1.2	-1.7	-3.6	-2.1	-2.2
1.5~2.0	1.4	0.2	-0.2	-3.0	-1.2	-1.8
2.0~2.5	2.3	1.1	1.8	-1.2	-0.2	0.8
2.5~3.0	2.4	1.9	3.8	0.6	1.5	0.2
3.0~5.0	4.2	2.3	8.7	3.7	4.1	2.6
5.0ha以上	0.1	10.1	16.2	9.8	9.1	7.4

(出所) 表14に同じ, 126ページ, 原資料は農業センサス, 農業調査(日本農水省)。

る大規模経営は生じていない。農外労働市場の影響を受けつつも、商品経済の浸透に対応して小農経営を維持する農家が、中部タイ農村の担い手であった。

それでは中部タイでは、労働力の流出が続く一方で、これからも小農経営が維持されるのであろうか。戦前の日本では1400万人の農業従事者が維持されたが、これは人口の自然増加分、すなわち農家の次・三男が、農村から押し出された結果であった。高度成長期には、農業外部の資本蓄積が農村労働力を大量に吸収している⁽²⁰⁾。これらは中部タイにおいてもみられ、前者は相

続慣行による土地の細分化が土地なし層を創出し、日雇い労働に従事する世帯が当てはまる。後者は1980年代後半以降の経済成長で、製造業やサービス業部門へ農村労働力が吸収されつつあったことに相当する。この労働力の流出は、農家世帯主の多くが小学校4年しか卒業していないにもかかわらず、子供の26.3%は高校、高専、大学に進学しており、予備軍であるこれらの流出により、今後ますます激しくなろう(表10参照)。しかし日本の高度成長期における農民階層の変動では、農家の兼業化に大きな特徴があった⁽²¹⁾。これと異なり中部タイでは、兼業農家がほとんどみあたらない。調査村でも、教師の世帯が兼業している例はあるが、この世帯は経済成長以前から兼業している。兼業農家が少ない原因は、スパンブリ県に工場が少なく、農村工業が発達していないためであろう。逆に捉えれば、スパンブリ県は農業の先進地域として、これからも一定程度、小農経営が維持される基盤が存在していると考えられる。

〔注〕 _____

- (1) 正確には、スパンブリ県ドンチェディー郡ライロット行政区第1村(通称ライロット村)。
- (2) 山田三郎ほか『中部タイ稲作農村の経済変容』東京大学東洋文化研究所、1986年。なお同書では、調査地第1村の名称がワットチータラムとなっているが、これは第1村にある寺院名である。
- (3) 1996年11月のライロット村での農村調査の後、97年5月および9月に同村で補足調査を行った。
- (4) 農業センサスの概要に関しては、重富真一「タイにおける農民層分解の様相とその規定要因」(梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所、1993年所収)および末廣昭編『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所所内資料、1998年の第7章を参照。
- (5) 前回調査に参加された東京大学の加納啓良教授(本研究会主査)のご厚意によって、前回の調査票を見せていただいた。前回調査の世帯主名および地図上の位置を確認することにより、56世帯の追跡調査が可能となった。世帯数では前回調査105世帯の半分強にすぎないが、今回は農業従事世帯を中心に調査したことにより、前回調査全世帯のなかでこの56世帯は所有地で81.0%、経営地で83.0%を占めている。また今回調査できなかつた残り大部分の世帯は、日雇

- い労働者あるいは高齢者のみの世帯であり、これらに関しても前村長、副村長、周辺住民から聞き取りを行ったので、本文中で触れていくことにしたい。
- (6) 今回調査の訪問農家は63世帯であるが、1世帯はライロット村でも灌漑水路の東側に位置しており、前回調査ではこの地域を除外したため以下では62世帯を対象とする。また前回調査世帯のその後の変化を考察する場合は、前回調査と同一性が確認された56世帯のみを扱う。なお1996年4月に住民登録台帳をもとに作成された調査地第1村の選挙人(18歳以上)名簿によると、第1村の世帯数は142世帯である。このうち灌漑水路の東側に7世帯あるので、前回調査の105世帯から30世帯増えている。
- (7) 1ライ=0.16ヘクタール。
- (8) 相続過程における農地貸借に関しては、田坂敏雄『タイ農民層分解の研究』御茶の水書房、1991年の第I章を参照。
- (9) 1タンは約10キログラム。
- (10) 農家が農業資材を購入するために、土地権利証を担保に商人から借金し、収穫後も返済できないときは質流れになる場合と、ただ単に借金を返済するために、土地を売却する場合がある。前者に関しては政府の農業・農業協同組合銀行(BAAC)の支店が地方各地に設立されて、制度金融が整備されたため、現在ではかつてほど問題となっていない。後者では両親が借金を返済するために、子供に土地を売却するケースが数例あった。
- (11) 親の所有地がすでに少ない場合や子供の数が多いため、実際には均分相続でない例が多数みられる。例えば親は73ライを所有し、6人の娘に8ライずつ4人の息子に4ライずつ相続して残りを親が所有している例、親が30ライを所有し、3人の娘に10ライずつ相続し3人の息子に金を渡す例など。また末娘が同居して親の面倒をみるため、末娘が他の子供より多く相続する傾向がある。例えば親が33ライを所有し、次男と三男に金を渡して、長男に5ライ、長女に7ライ、次女に6ライ、末娘に15ライを相続する例など。
- (12) 正確には、農民は親方にライ当たり5000~6000パーツで売り、収穫作業での労働力調達から収穫後の砂糖工場への販売まで親方が行う。なおタイの砂糖きび地帯(西部および東北部)において、大規模な砂糖きび作経営農民(フアナ)が製糖工場から納入する収穫きびの割当てを受け、小規模農民(ルークライ)は大規模農民の割当ての一部をもらい受けるのが普通である。しかし調査地では、このような小規模きび作農民はおらず、工場から割当てを受けた村外の大規模農民あるいは商人に対して、収穫作業以降を請け負わせている。調査地は稲作が主体の農村であるため、砂糖きびの収穫、販売に農民がかかわっていない。
- (13) 1ライ=4ガーン。
- (14) 今回調査の事前調査として、ドンチェディー郡内で1996年11月に聞き取

り。

- (15) 賃耕は耕起作業と代かき作業に分かれ、前者がライ当たり120パーツ、後者も含めるとライ当たり250パーツとなる。小規模農家の場合には、前者の耕起作業のみを雇うケースが多い。
- (16) 播種作業は、普通は日雇い労働者をライ当たり30パーツで雇用している。また協同労働は経営規模に関係なくみられた。
- (17) 農業・農業協同組合銀行(BAAC)では、農民が担保として土地権利証をもっていない場合でも、家屋が近接している農家に連帯責任をとるグループを作らせ、その相互保証を前提に融資を行っている。今回調査した農業従事世帯の大部分は、BAACから融資を受けていた。また多くの農民はBAACの中央市場で粳米を販売しているが、職員による粳の重量測定、粳米の評価や価格の決定が公開の場で行われる点が評価されている。中央市場に関しては、Ammar Siamwalla and Virote Na Ranong, *Pramuan Kuamru Ruang Kaa* [米についての知識集成], Bangkok: Thailand Development Research Institute, 1990, pp. 196-199が詳しい。
- (18) 高度成長期の日本農業に関しては、佐伯尚美『農業経済学講義』東京大学出版会、1989年の第2章および第3章、暉峻衆三編『日本農業100年のあゆみ』有斐閣、1996年の第6章などを参照。
- (19) 農林水産省農林水産技術会議事務局編『昭和農業技術発達史 第2巻 水田作編』農山漁村文化協会、1993年。
- (20) 美崎皓「労働市場と農民層分解」(中安定子編『昭和後期農業問題論集5 農村人口論・労働力論』農山漁村文化協会、1983年所収、原書は1979年)。
- (21) 田中学「戦後日本における農民階層の変動」(梅原・水野編『東南アジア…』所収)。